

京都支部

京都の大学発ベンチャーに関する調査研究

ベンチャー企業についての関心は、このところ経済界に急速に高まっており、新聞紙上などマスコミを賑わしている。その中で我々診断士が「京都の大学発ベンチャー」について、独自性ある本調査研究を如何に遂行するかについて議論を重ねた結果、大学発ベンチャーの個別企業を、「経営問題」にスポットを当てて「ヒアリング調査」することとした。

調査は、まず「ヒアリングシート」を作成し、メンバーが各々のルートで大学発ベンチャー企業（大学の教員、学生が会社設立時に深く関与したベンチャー企業等）を発掘し、原則として複数のメンバーで調査先を訪問した。「経営調査」と言っても創業後の期日が浅いベンチャー企業にとっては、「シーズの事業化」が最大の関心事であった。しかし、「経営調査」の目的に一定の理解をいただき、調査・取材に快く応じていただいた。

前述のように本調査の主目的は、大学発ベンチャー企業の経営の現状、課題・問題点、将来展望について、個別企業の経営者からその本音を聴取することにあるが、本冊子の構成は次のとおりとした。

第1章では、大学発ベンチャーを全国的観点から概観するとともに、本調査の概要を示した。第2章は、京都の大学発ベンチャーの現状を調査と統計により整理してみた。第3章は、調査取材した京都の大学発ベンチャーの実態ヒアリング・レポートである。第4章は特別調査として、地元のベンチャーキャピタルおよび京都商工会議所へのインタビュー、地元主要金融機関の動きをレポートしている。第5章は、本調査研究に関する調査担当者の「覆面座談会」として、調査の結果に基づいた意見を出し合った。断片的なところがあるが、本調査目的に対するヒントになれば幸いである。第6章は、今回の調査結果を当ワーキンググループとして、重点的にまとめたものである。

本来、中小企業経営診断を特技とする我々診断士が、今回取り組んだ「京都の大学発ベンチャー調査研究」は未知の領域ではあったが、何とか小冊子を発刊できる運びとなった。もとより個別企業の「経営調査」を大儀とした調査研究では、我々調査担当者は調査中「調査員としてのモラル」を遵守したが、今回調査結果の開示は、調査対象個別企業のご理解、ご協力があったることであることは言うまでもない。

今回の調査研究から我々は、大学発ベンチャー企業は、経営管理、人材面、資金力などについて中小企業の経営課題、問題点と一面で類似していることを学んだ。我々診断士は、今回の大学発ベンチャーの調査研究を契機に、本テーマの調査研究を深化したい。なぜなら本件調査研究の続行から、中小企業経営のさらなる活性化・経営革新に貴重なヒント・経営ノウハウを引き続き提供してもらえらるからである。

また、今回の調査を通じ、「大学の有用な知的資源を地域の中堅・中小企業も活用できる余地は十分にある」とものと推察できる観点から、大学と中小企業の橋渡し役を担うと

の認識ができたことは幸いであった。さらに、この調査に関しては地元金融機関から相応の関心を寄せていただき、今回の調査が地元金融機関との連携を促す契機となったことは有意な産物であった。